

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井川 正 治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 酒 井 祥 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 永 原 誠 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間	第110期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	339,849	467,084	185,430	242,171	769,682
経常損益 (百万円)	14,551	16,526	3,679	9,966	252
四半期(当期)純損益 (百万円)	16,573	8,948	3,772	4,973	19,413
純資産額 (百万円)			319,334	330,190	315,159
総資産額 (百万円)			830,484	822,981	847,005
1株当たり純資産額 (円)			937.42	907.50	924.27
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	51.61	26.84	11.75	14.55	60.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			36.25	37.70	35.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,238	25,963			63,255
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,894	9,964			57,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,408	11,147			15,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			111,637	104,635	99,338
従業員数 (人)			32,506	36,109	35,465

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	36,109
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	10,079 (1,040)
---------	-------------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械器具部品	173,011	
工作機械	25,885	
合計	198,897	

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費及び購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械の当第2四半期連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
工作機械	21,345		36,202	
合計	21,345		36,202	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械器具部品	210,203	
工作機械	31,967	
合計	242,171	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	44,287	23.9	50,675	20.9

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円高の影響はあったものの、政府の景気刺激策及び中国をはじめとするアジア諸国の需要の増加などにより、緩やかな回復を続けてまいりました。

また、海外におきましても、欧州各国においては、金融不安による景気悪化の懸念が継続しておりますが、中国・タイ・インドをはじめとする新興国においては、経済の回復傾向が持続しております。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は2,421億71百万円と前第2四半期連結会計期間に比し567億41百万円(30.6%)の大幅な増収となりました。

営業損益につきましては、売上高が大幅に増加したこと及び原価低減活動の効果などにより100億96百万円の利益、経常損益につきましても99億66百万円の利益となりました。また、四半期純損益につきましても49億73百万円の利益となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

機械器具部品

ステアリング、ベアリング、駆動系部品とも大幅に増加し、売上高は2,102億3百万円、営業損益は89億72百万円の利益となりました。

工作機械

工作機械、制御機器等の売上の増加により、売上高は319億67百万円、営業損益は9億81百万円の利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、設備投資の抑制により有形固定資産残高が減少したこと等により、8,229億81百万円と前連結会計年度末に比し240億24百万円の減少となりました。

負債につきましては、有利子負債の削減等により、前連結会計年度末に比し390億55百万円減少の4,927億90百万円となりました。

また純資産は、新株の発行等により、前連結会計年度末に比し150億30百万円増加の3,301億90百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは138億58百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結会計期間に比し13億77百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより53億46百万円の資金の減少であり、前第2四半期連結会計期間が125億84百万円の資金の減少であったことに比し72億37百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債を発行しましたが、借入金を返済したこと等により6億2百万円の資金の減少であり、前第2四半期連結会計期間が219億37百万円の資金の増加であったことに比し225億40百万円の減少となりました。これらから換算差額を減算した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,046億35百万円となり、前連結会計年度末に比し52億96百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、79億71百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,186,307	342,186,307	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,186,307	342,186,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月14日 (注)	979	342,186	406	45,591	406	108,225

(注) 有償第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。

発行価格 830.28円、資本組入額 415.14円、割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	77,235	22.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,862	5.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,028	5.56
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	18,371	5.37
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	12,361	3.61
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,653	2.24
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	1.97
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	6,729	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	6,366	1.86
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	5,969	1.74
計		180,327	52.70

(注) 平成22年8月6日提出の当社四半期報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成22年5月12日付で大量保有報告書の提出があった旨記載しておりますが、共同保有における株券等保有割合が5%以下になった旨の大量保有報告書の変更報告書が、平成22年9月22日付で提出されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,500 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,497,200	3,414,972	
単元未満株式	普通株式 367,607		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	342,186,307		
総株主の議決権		3,414,972	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	245,500		245,500	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		321,500		321,500	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,199	1,106	970	879	852	832
最低(円)	1,054	901	824	801	680	681

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,378	58,284
受取手形及び売掛金	178,187	169,416
有価証券	45,531	43,630
たな卸資産	¹ 116,438	¹ 124,402
その他	39,225	41,691
貸倒引当金	1,038	927
流動資産合計	440,723	436,498
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	141,942	158,121
その他(純額)	154,590	161,709
有形固定資産合計	² 296,533	² 319,830
無形固定資産	9,072	9,762
投資その他の資産	³ 76,650	³ 80,913
固定資産合計	382,257	410,507
資産合計	822,981	847,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,995	151,485
短期借入金	65,028	103,268
1年内返済予定の長期借入金	18,777	13,392
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	3,372	3,733
役員賞与引当金	167	212
製品保証引当金	8,626	8,339
その他	56,853	59,419
流動負債合計	300,823	359,850
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	84,026	80,692
退職給付引当金	57,134	58,260
役員退職慰労引当金	2,864	2,988
環境対策引当金	755	-
負ののれん	2,276	2,734
その他	4,910	7,319
固定負債合計	191,967	171,995
負債合計	492,790	531,845

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	36,879
資本剰余金	108,237	99,525
利益剰余金	186,325	176,037
自己株式	377	376
株主資本合計	339,776	312,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,827	11,436
為替換算調整勘定	37,313	26,682
評価・換算差額等合計	29,486	15,246
少数株主持分	19,899	18,341
純資産合計	330,190	315,159
負債純資産合計	822,981	847,005

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	339,849	467,084
売上原価	310,668	400,061
売上総利益	29,180	67,023
販売費及び一般管理費	¹ 43,380	¹ 50,158
営業利益又は営業損失()	14,200	16,864
営業外収益		
受取利息	451	284
受取配当金	545	296
持分法による投資利益	-	1,066
その他	1,628	2,186
営業外収益合計	2,625	3,834
営業外費用		
支払利息	1,763	1,477
持分法による投資損失	295	-
為替差損	48	1,465
その他	869	1,229
営業外費用合計	2,976	4,172
経常利益又は経常損失()	14,551	16,526
特別利益		
固定資産売却益	1,214	1,137
その他	287	-
特別利益合計	1,502	1,137
特別損失		
固定資産除却損	407	699
減損損失	739	817
環境対策引当金繰入額	-	755
反ダンピング税過年度精算額	218	294
事業構造改善費用	² 1,485	516
その他	608	84
特別損失合計	3,459	3,168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	16,508	14,495
法人税等	³ 756	³ 4,334
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,161
少数株主利益又は少数株主損失()	691	1,213
四半期純利益又は四半期純損失()	16,573	8,948

【第2四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	185,430	242,171
売上原価	167,118	206,824
売上総利益	18,311	35,347
販売費及び一般管理費	1 21,738	1 25,250
営業利益又は営業損失()	3,427	10,096
営業外収益		
受取利息	193	152
受取配当金	37	5
持分法による投資利益	253	590
その他	613	1,281
営業外収益合計	1,097	2,030
営業外費用		
支払利息	894	726
為替差損	455	697
その他	-	737
営業外費用合計	1,349	2,160
経常利益又は経常損失()	3,679	9,966
特別利益		
固定資産売却益	1,192	1,001
有価証券売却益	1	-
その他	275	-
特別利益合計	1,469	1,001
特別損失		
固定資産除却損	337	345
減損損失	639	709
製品保証引当金繰入額	485	53
環境対策引当金繰入額	-	755
反ダンピング税過年度精算額	93	160
事業構造改善費用	-	516
その他	272	25
特別損失合計	1,828	2,568
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,039	8,400
法人税等	2 179	2 2,628
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,771
少数株主利益又は少数株主損失()	86	798
四半期純利益又は四半期純損失()	3,772	4,973

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,508	14,495
減価償却費	24,431	23,771
減損損失	739	817
のれん償却額	0	367
貸倒引当金の増減額(は減少)	143	199
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,646	494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	569	256
受取利息及び受取配当金	996	581
有価証券売却損益(は益)	36	4
有価証券評価損益(は益)	0	26
支払利息	1,763	1,477
持分法による投資損益(は益)	295	1,066
有形固定資産売却損益(は益)	1,214	1,137
有形固定資産除却損	407	699
売上債権の増減額(は増加)	9,388	16,287
たな卸資産の増減額(は増加)	12,295	4,002
仕入債務の増減額(は減少)	3,949	46
未払費用の増減額(は減少)	3,834	1,077
役員賞与の支払額	298	157
その他	3,055	4,373
小計	17,068	30,551
利息及び配当金の受取額	1,023	631
利息の支払額	1,725	1,502
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,872	3,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,238	25,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	452	1,346
定期預金の払戻による収入	236	1,062
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	400	100
有形固定資産の取得による支出	22,811	11,314
有形固定資産の売却による収入	3,231	2,465
投資有価証券の取得による支出	145	25
投資有価証券の売却による収入	45	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4
貸付けによる支出	498	347
貸付金の回収による収入	106	94
その他	7	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,894	9,964

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	29,892	35,268
長期借入れによる収入	7,810	19,674
長期借入金の返済による支出	1,419	10,106
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	20,000
株式の発行による収入	-	17,424
ファイナンス・リース債務の返済による支出	509	459
配当金の支払額	1,927	1,926
少数株主への配当金の支払額	435	484
自己株式の純増減額（は増加）	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,408	11,147
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,386	1,922
現金及び現金同等物の期首残高	35,138	2,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,074	99,338
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,424	2,375
	-	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,637	104,635

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結累計期間における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) 日泉工業(株)、ヤマト精工(株)、静岡コーヨー(株)、玖長軸承工業股? 有限公司(台湾)、PT. JTEKT INDONESIA(インドネシア)ほか14社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(b) 連結子会社でありましたKOYO ENCODER, INC.(アメリカ)については、第1四半期連結会計期間中に株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 135社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 (株)ナカテツ、(株)タイホー、FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ)、協富光洋(厦門)機械工業有限公司(中国)、?立機電股? 有限公司(台湾)ほか3社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 20社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「事業構造改善費用」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「事業構造改善費用」は157百万円であります。
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 44,604百万円 仕掛品 35,434百万円 原材料及び貯蔵品 36,399百万円	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 51,988百万円 仕掛品 32,772百万円 原材料及び貯蔵品 39,642百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は646,969百万円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は653,960百万円 であります。
3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。 貸倒引当金 426百万円	3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。 貸倒引当金 398百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,619百万円 給料及び手当 12,546百万円 退職給付引当金繰入額 786百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,358百万円 給料及び手当 14,180百万円 退職給付引当金繰入額 837百万円
2 北米の子会社閉鎖に伴い廃却が見込まれる固定資 産の損失等を計上したものであります。	
3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一 括し、「法人税等」として表示しております。	3 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 421百万円 給料及び手当 6,247百万円 退職給付引当金繰入額 396百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 683百万円 給料及び手当 7,108百万円 退職給付引当金繰入額 435百万円
2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一 括し、「法人税等」として表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 49,568百万円	現金及び預金勘定 62,378百万円
有価証券勘定 63,830百万円	有価証券勘定 45,531百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,431百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,243百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 330百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 31百万円
現金及び現金同等物 111,637百万円	現金及び現金同等物 104,635百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	342,186

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	268

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,926	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,755	20,674	185,430		185,430
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	1,215	1,230	(1,230)	
計	164,770	21,889	186,660	(1,230)	185,430
営業損失()	167	3,369	3,537	110	3,427

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	297,347	42,501	339,849		339,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	2,475	2,524	(2,524)	
計	297,396	44,977	342,374	(2,524)	339,849
営業損失()	6,804	7,574	14,379	178	14,200

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,298	35,056	22,181	20,773	3,120	185,430		185,430
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,475	743	171	1,858	100	26,349	(26,349)	
計	127,773	35,799	22,353	22,631	3,220	211,779	(26,349)	185,430
営業利益又は営業損失()	3,396	302	22	1,013	284	2,378	(1,048)	3,427

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,708	63,975	42,161	38,542	5,461	339,849		339,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,661	1,293	282	3,440	166	47,843	(47,843)	
計	232,369	65,268	42,443	41,982	5,628	387,692	(47,843)	339,849
営業利益又は営業損失()	13,876	1,533	1,543	3,036	448	13,468	(731)	14,200

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	35,376	21,601	26,842	3,962	87,783
連結売上高(百万円)					185,430
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.1	11.6	14.5	2.1	47.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	64,628	42,032	49,066	6,843	162,570
連結売上高(百万円)					339,849
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.0	12.4	14.4	2.0	47.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング部門及びベアリング・駆動系部品部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、ベアリング、駆動系部品等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	411,256	55,828	467,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	4,299	4,370
計	411,327	60,127	471,454
セグメント利益	16,539	143	16,683

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	210,203	31,967	242,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	2,123	2,162
計	210,242	34,091	244,334
セグメント利益	8,972	981	9,954

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,683
セグメント間取引消去	181
四半期連結損益計算書の営業利益	16,864

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,954
セグメント間取引消去	142
四半期連結損益計算書の営業利益	10,096

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

次の科目については、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	178,187	178,187		注1
短期借入金	65,028	65,028		注2
長期借入金	102,804	105,765	2,961	注3

(注) 1 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 短期借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金の時価の算定方法

この時価について、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	907円50銭	1株当たり純資産額	924円27銭

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	51円61銭	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	26円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	16,573	8,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	16,573	8,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,142	333,354

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	11円75銭	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	14円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	3,772	4,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	3,772	4,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,142	341,779

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、第111期の中間配当を行なうことを決議しました。

中間配当金総額 2,393百万円
1株当たりの額 7円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	永	幸	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	雅	文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勝	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	永	幸	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	雅	文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勝	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。